

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年10月13日
【四半期会計期間】	第86期第1四半期（自 2020年6月1日 至 2020年8月31日）
【会社名】	T O N E 株式会社
【英訳名】	TONE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松村 昌造
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区湊町二丁目1番57号
【電話番号】	06(6649)5967
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 井上 昌良
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区湊町二丁目1番57号
【電話番号】	06(6649)5967
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 井上 昌良
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第1四半期 連結累計期間	第86期 第1四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日	自 2019年6月1日 至 2020年5月31日
売上高 (千円)	1,149,161	1,033,164	5,948,517
経常利益 (千円)	133,338	8,348	932,467
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	91,876	2,059	628,930
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	75,971	31,695	629,659
純資産額 (千円)	6,095,145	6,603,320	6,669,357
総資産額 (千円)	7,405,047	8,233,775	8,035,791
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	46.74	1.06	322.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.3	80.2	83.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、業績への影響を合理的に算定することが困難であることから、第2四半期累計期間業績予想及び通期業績予想を未定としております。今後の状況の進展及び事業の進捗を踏まえ、業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、「緊急事態宣言」の解除や現金給付等の政策が実施され、経済活動は正常化に向けて動きつつあります。しかし依然として新型コロナウイルス感染症終息の見通しは立たず、世界規模での景気減速が懸念される状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループは「『ボルティング・ソリューション・カンパニー』として社会の発展に貢献し、地球上になくはならない企業をめざす。」ことを企業理念に掲げ、「ボルト締結分野」においてお客様が求める価値を的確に捉え、「スピード感と一体感のある製品開発体制」を基軸に保有技術を有効的に活用し、より多くのお客様に「ボルト締結」に最適な手段を提供するとともに、「締結」に関する課題解決を通じて「満足」「感動」「価値」を提供してまいりました。

その結果、作業工具類の売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大による企業活動の制限が緩和されつつも、その効果は限定的であったため、6億3千9百万円となりました。機器類の売上高は、前期下半期以降の建築需要の鈍化傾向が改善には至らず、3億9千3百万円となりました。

従いまして、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は10億3千3百万円（前年同期比10.1%減）となりました。また、利益面では営業損失は7百万円（前年同期は営業利益1億2千6百万円）、経常利益は8百万円（前年同期比93.7%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2百万円（前年同期比97.8%減）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### (国内)

作業工具類の売上高に関しましては、新製品リリースや各種セール・キャンペーンによる販売促進活動が一般ユーザーの購買意欲を高め、また、より多くの人々に工具の魅力伝えることを目的に行っているモータースポーツの応援（レースチームサポートやレース協賛）による継続的なブランディング活動により「TONEブランド」の浸透を進めることで新たな顧客拡大に努めましたが、国内企業の低調な設備投資の影響などにより、売上高は前年を下回りました。

機器類の売上高に関しましては、主力製品「シャーレンチ」製品群及び充実のラインアップを誇る「ナットランナー」製品群の販売促進活動を展開するとともに、ボルト締結に重要な役割を果たす「トルク管理機器」製品群等、競争優位性の高い製品群の拡張に加え、変化、多様化するお客様要望に応えた特殊品対応を行うことによる市場ニーズの把握、新規市場開拓を図る等、売上高の伸長に向け、懸命に顧客需要を満たす提案活動を行いました。新規建築案件が低調な状況にあり、売上高は前年を下回りました。

その結果、売上高は8億4千9百万円（前年同期比11.3%減）となり、また、売上高が回復に至らず、滞留及び仕入品の一部の不適合による在庫の評価減が原価を押し上げたことなどにより、セグメント損失は2千6百万円（前年同期はセグメント利益9千4百万円）となりました。

#### (海外)

作業工具類の売上高に関しましては、新製品、セット品、特殊品等の提案活動を行ったものの、新型コロナウイルス感染症拡大による営業活動の制限、及び需要縮小の影響が大きく、売上高は前年を下回りました。

機器類の売上高に関しましては、国内同様、主力製品「シャーレンチ」製品群及び充実のラインアップを誇る「ナットランナー」製品群の販売促進活動を展開するとともに、ボルト締結に重要な役割を果たす「トルク管理機器」製品群等、競争優位性の高い製品群の拡張に加え、新規市場開拓を図る等、売上高の伸長に向け、懸命に顧客需要を満たす提案活動を行った結果、欧州や北米では進行中の建築・橋梁案件において堅調に受注を得ましたが、アジア圏においては工事案件の中止等、経済活動の縮小傾向の影響を受け、売上高は前年を下回りました。

その結果、売上高は1億8千3百万円（前年同期比4.0%減）となり、セグメント利益は1千8百万円（前年同期比40.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、82億3千3百万円（前連結会計年度末80億3千5百万円）となり前連結会計年度末に比べ1億9千7百万円増加しました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少4億1千7百万円等がありましたが、現金及び預金の増加3億5千6百万円、商品及び製品の増加1億5千8百万円等によるものです。

(負債)

負債合計は、16億3千万円（前連結会計年度末13億6千6百万円）となり前連結会計年度末に比べ2億6千4百万円増加しました。この主な要因は、未払法人税等の減少1億1千8百万円等がありましたが、短期借入金の増加3億8千7百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、66億3百万円（前連結会計年度末66億6千9百万円）となり前連結会計年度末に比べ6千6百万円減少しました。この主な要因は、配当金の支払による減少1億1千6百万円等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8,962千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第1四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資金額 (千円)	資金調達方法	完成年月
提出会社	仙台営業所 (仙台市宮城野区)	国内	営業所土地建屋	27,962	自己資金	2020年6月

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,922,600
計	3,922,600

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,342,600	2,342,600	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	2,342,600	2,342,600	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年6月1日～ 2020年8月31日	-	2,342	-	605,000	-	163,380

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 389,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,947,500	19,475	-
単元未満株式	普通株式 5,900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,342,600	-	-
総株主の議決権	-	19,475	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) T O N E 株式会社	大阪市浪速区湊町 二丁目1番57号	389,200	-	389,200	16.61
計	-	389,200	-	389,200	16.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	896,849	1,252,851
受取手形及び売掛金	1,240,579	822,595
商品及び製品	1,489,269	1,647,846
仕掛品	414,119	433,193
原材料及び貯蔵品	987,246	1,044,390
その他	87,908	80,000
貸倒引当金	3,973	2,659
流動資産合計	5,111,998	5,278,218
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	718,627	711,654
機械装置及び運搬具(純額)	102,249	97,691
工具、器具及び備品(純額)	18,434	20,129
土地	1,023,178	1,023,178
リース資産(純額)	3,692	3,479
建設仮勘定	20,094	17,990
有形固定資産合計	1,886,277	1,874,124
<b>無形固定資産</b>		
その他	67,375	67,980
無形固定資産合計	67,375	67,980
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	680,884	717,835
その他	289,255	295,615
投資その他の資産合計	970,140	1,013,451
固定資産合計	2,923,792	2,955,556
資産合計	8,035,791	8,233,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	706,153	645,861
短期借入金	38,500	425,810
リース債務	937	937
未払法人税等	129,396	10,463
賞与引当金	104,596	49,332
未払金	166,974	147,842
未払費用	53,229	50,649
その他	26,099	45,420
<b>流動負債合計</b>	<b>1,225,888</b>	<b>1,376,316</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	100,000
リース債務	3,124	2,889
繰延税金負債	122,496	137,871
退職給付に係る負債	2,645	891
資産除去債務	3,780	3,780
長期末払金	5,600	5,807
その他	2,900	2,900
<b>固定負債合計</b>	<b>140,546</b>	<b>254,139</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,366,434</b>	<b>1,630,455</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金	204,325	209,882
利益剰余金	6,279,473	6,164,778
自己株式	703,193	689,727
<b>株主資本合計</b>	<b>6,385,605</b>	<b>6,289,933</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	275,506	299,839
為替換算調整勘定	8,244	13,546
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>283,751</b>	<b>313,386</b>
<b>純資産合計</b>	<b>6,669,357</b>	<b>6,603,320</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>8,035,791</b>	<b>8,233,775</b>

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 6 月 1 日 至 2019年 8 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 6 月 1 日 至 2020年 8 月31日)
売上高	1,149,161	1,033,164
売上原価	664,283	685,809
売上総利益	484,878	347,354
販売費及び一般管理費	358,518	355,230
営業利益又は営業損失( )	126,360	7,875
営業外収益		
受取利息	547	152
受取配当金	15,038	13,820
固定資産売却益	-	2,096
その他	2,269	3,657
営業外収益合計	17,856	19,727
営業外費用		
支払利息	383	538
為替差損	10,478	2,474
その他	15	489
営業外費用合計	10,878	3,502
経常利益	133,338	8,348
税金等調整前四半期純利益	133,338	8,348
法人税、住民税及び事業税	21,068	3,531
法人税等調整額	20,392	2,756
法人税等合計	41,461	6,288
四半期純利益	91,876	2,059
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	91,876	2,059

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益	91,876	2,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,359	24,333
為替換算調整勘定	3,545	5,301
その他の包括利益合計	15,905	29,635
四半期包括利益	75,971	31,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,971	31,695
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
受取手形	7,114千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年8月31日)
減価償却費	19,136千円	22,030千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2019年6月1日至2019年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年8月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124,422	60	2019年5月31日	2019年8月30日

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は2019年6月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式160,000株の取得を行い、当第1四半期連結累計期間において自己株式が406,720千円増加しました。また2019年7月12日開催の取締役会決議に基づき、当社の管理職に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式24,200株の処分を行い、当第1四半期連結累計期間において自己株式が42,997千円減少し、資本剰余金が17,671千円増加しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が200,670千円、自己株式が719,026千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自2020年6月1日至2020年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116,754	60	2020年5月31日	2020年8月31日

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益計算書計上額(注)
	国内	海外	計	
売上高				
外部顧客への売上高	958,211	190,950	1,149,161	1,149,161
計	958,211	190,950	1,149,161	1,149,161
セグメント利益	94,856	31,503	126,360	126,360

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益計算書計上額(注)
	国内	海外	計	
売上高				
外部顧客への売上高	849,931	183,232	1,033,164	1,033,164
計	849,931	183,232	1,033,164	1,033,164
セグメント利益 又は損失( )	26,775	18,899	7,875	7,875

(注) セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり四半期純利益	46円74銭	1円6銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	91,876	2,059
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	91,876	2,059
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,965	1,947

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月9日

T O N E 株式会社  
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人  
大阪事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 寺 本 悟 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 田 直 樹 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT O N E 株式会社の2020年6月1日から2021年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T O N E 株式会社及び連結子会社の2020年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。